

7月21日(日)は
参議院選挙投票日

参議院選挙特集

誰に、どの党に 投票したらいいか わからないみなさんへ

投票所に行くのが面倒くさい、どうせ変わるわけない、第一、誰に入ればいいのかサッパリわからない、駅で演説しているのを聞いてみても、現政権の批判ばかりで何をしたい人なのかがよくわからない。……

とはいうものの、日本をあなたの思う方向に少しでも近づけるためには、一票の積み重ねが必要です。あなたは、日本がどんな国になることを望みますか？

次に挙げる5つの項目について、あなたの想いをめぐらせてみてください。各党の考え方や態度から、あなたの想いを一番実現できそうな政党を導き出し、投票のヒントにしてください。



さあ、投票に行きましょう!

憲法

「戦争する国」はイヤと思っている人へ 安倍首相—「96条の次は9条を書き換えるべき」

憲法を簡単に変えられないのは常識

憲法「改正」には、衆参両議員の「3分の2以上」の賛成で国民に発議して、国民投票で過半数の賛成が必要です。安倍首相は、この「3分の2以上」を厳しすぎるからと、通常法律と同じ過半数にしようとしています。しかし、アメリカでも両院の3分の2の賛成と、4分の3の州議会の承認が必要で、また、ドイツでも連邦議会、連邦参議院の3分の2の賛成が必要です。憲法がその時々政権に、都合よく変えられないようになっているのは、世界の常識です。

自民党の「改憲草案」では

自衛隊を「国防軍」とし、アメリカと一緒に海外で自由に武力行使できる国にしようとしています。また、基本的人権を「不可侵の永久の権利」とした97条を全文削除し、日本の元首を天皇としています。これでは、戦前の「大日本帝国憲法」への逆戻りです。そして、真のねらいは、日本を「戦争できる国」に変えることです。



全労連女性部

各党の考え方は？

	自民党	公明党	民主党	みんなの党	共産党	社民党	日本維新の会	生活の党	みどりの風
改憲は？	〈したい〉 自民党憲法草案を発表。国民主権、基本的人権を含む国民の権利を大幅に書き換え、国が国民を縛る憲法へ	〈したい〉 「加憲」の考え方。改憲自体に反対ではない	〈したい〉 未来志向の憲法を構想する	〈したい〉 憲法改定で道州制を	〈するな〉 日本国憲法の全条項を守る	〈するな〉 平和憲法は変えさせない	〈したい〉 昨年都議会派「東京維新の会」は現行憲法無効、大日本帝国憲法の復活を求める請願に賛成（他党の反対で不採択）	〈したい〉 自衛隊が国連の平和維持活動に参加する根拠を規定する	〈不明〉 憲法を守り育てる
9条は？	〈変えろ〉	〈守れ〉	〈党内バラバラ〉	〈触れず〉	〈守れ〉	〈守れ〉	〈変えろ〉	〈守れ〉	〈触れず〉
96条は？	〈変えろ〉	〈慎重に〉	〈「96条先行改定には」反対〉	〈将来的には憲法改正手続きの簡略化を〉	〈変えろな〉	〈変えろな〉	〈変えろ〉	〈変えろな〉	〈触れず〉

政治を変えてくらしの改善を 投票に行こう

投票の方法は

こんどの参院選挙では2回投票します

1回目

記載例



選挙区

選挙区選挙は候補者名で投票します。

投票用紙は薄い黄色

2回目

記載例



比例代表

比例代表選挙は政党名でも候補者名でも投票できます

投票用紙は白色

投票日に用事があって行けない方は、「期日前投票」

手続きも簡単、普通の投票と同じ

投票日に仕事、旅行、レジャー、買い物、冠婚葬祭など用事がある人は、「期日前投票」ができます。これまでの「不在者投票」と違って手続きが簡単で、普通の投票と同様に直接、投票箱に投票します。投票は、期日前投票所でおこない、公示翌日から投票日前日までの投票になります。投票時間は、基本的に午前8時30分から午後8時までです。

消費税

1万円の商品(税別)が、消費税10%で1万1千円になるのを「仕方ない」とあきらめている人へ

歴史を振り返ると、消費税が5%になった1997年から経済が冷え込み、労働者の賃金は下がり続けています。廃業する商店や零細企業が増え、自殺者も3万人台が続いています。全く同じ道を、今の政権は来年から繰り返そうとしています。しかし、これまで何度も消費税は増税されそうになりました。そのたびに生協労連をはじめ全国で「消費税増税ダメ。大企業に応能負担を」と運動し増税を止めてきました。「消費税はもう決まったこと」ではなく、投票で止められます。あきらめないで投票してくださいね。



街頭でのシール投票をおこなった結果、圧倒的な人が消費税増税に「反対」と答えています

各党の考え方は?

昨年8月の国会で	消費税増税法案に賛成したのは	自民党、公明党、民主党
	消費税増税法案に反対したのは	みんなの党、共産党、社民党、日本維新の会、生活の党、みどりの風

では、反対した各党は増税そのものに反対かという、そうではありません。維新「消費税の地方税化」(「必要であれば消費税を上げれば良い」と明言) みんな「増税の前にやるべきことがあるだろう」(HPIには「将来的な増税を一切否定するわけではありません」とも記述)

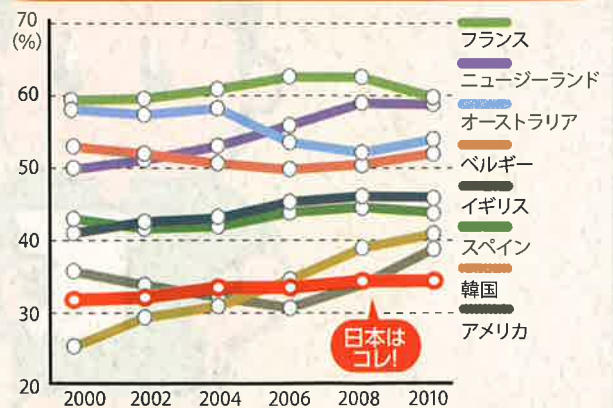
最賃

最賃1,000円以上にしたいと思っている人へ 景気回復の道は労働者の賃金引き上げから

毎日新聞社の全国世論調査(5月18・19日実施)によると、景気回復を「実感していない」80%、「実感している」13%という結果になりました。「アベノミクス」で大もうけしたのは、一部の大手企業と資産家だけ。景気回復のためには、中小企業への財政支援も含めて、正規・非正規労働者、すべての労働者の賃金底上げが必要です。アメリカでは、最賃引き上げのために、この5年間で中小企業へ8,800億円の財政支援を実施して、経営者からも最賃引き上げの経済効果を歓迎する声も出されています。日本では3年間で112億円、来年度の中小企業支援策はわずか26億円。景気回復のためには、すべての労働者の賃金の底上げが必要です。

極めて低い日本の最賃

フルタイム労働者の賃金(中央値)を100とした場合の最低賃金の割合



各党の態度は?

参院選の選挙公約は?	生協労連の「最賃1,000円以上に」署名の紹介議員を引き受けてくれた各党議員数(計16人)
<p>《「時給1,000円」を明記している党》 共産党「全国一律最低賃金1,000円以上を実現」 社民党「時給1,000円をめざす」</p> <p>《最賃について何も書いていない党》 自民党、生活の党、みどりの風</p> <p>《その他》 公明党「最低賃金の引き上げに向けた環境整備」 民主党「最低賃金を引き上げていきます」 みんなの党「景気動向や中小企業の経営状況を見極めながら、最低賃金を段階的にアップ」 日本維新の会「市場メカニズムを重視した最低賃金制度への改革」 (むしろ引き下げを求めている。総選挙では「最賃制度廃止」にも言及)</p>	<p>共産党: 6人 民主党: 3人 自民党・社民党: 各2人 生活の党・みどりの風・無所属: 各1人 公明党・日本維新の会: 0人</p>

労働法制

タダ働きなんてとんでもないと思っている人へ 日本全体が「ブラック企業」化



安倍内閣は前政権時代、「ホワイトカラー・イグゼンプション」や「解雇金銭解決」などを検討し、広範な労働者、労働組合の批判と反対によって、導入を断念しました。ところが、今度は「成長戦略」の名のもとで、解雇が容易な限定正社員の導入、解雇の金銭解決を図る制度、労働時間の規制をはずす「ホワイトカラー・イグゼンプション」、裁量労働制の拡大、労働者派遣の緩和もねらっています。これでは、日本全体が「ブラック企業」化してしまいます。

各党の態度は？

参院選公約で労働規制の緩和（企業が解雇しやすくする、名ばかり正社員の拡大、残業代不払い労働の合法化など）を	推進している党	自民、公明、みんな、維新
	反対している党	民主、共産、社民、生活
昨年3月の国会で「骨抜き」（登録型派遣及び製造業派遣の原則禁止規定の削除、日雇派遣の原則禁止緩和など）派遣法改正に	賛成した党	民主、自民、公明
	反対した党	みんな、共産、社民

原発

原発事故をまた繰り返させたくない人へ

東日本大震災による原発事故で、今なお15万人をこえる方がつらい避難生活を強いられています。原発は人間とは共存できません。昨年5月に原発は1基も稼働しませんでした。問題ありませんでした。にもかかわらず、政府は原発再稼働をあきらめず、海外へも輸出しようとしています。一方、毎週金曜日には官邸前や全国で「原発ノー」の行動が続いています。原発ノーの世論は広がっています。この世論を投票によって決定づけていきましょう。



福島第1原発から数kmにある福島県浪江町の中心部。人がおらず、音も、生活のにおいも皆無です（6月16日）

各党の考え方は？（公約やこの間の党首の発言などから）

	自民党	公明党	民主党	みんなの党	共産党	社民党	維新の会	生活の党	みどりの風
再稼働は？	〈推進〉 責任を持って再稼働させる	〈不明〉	〈条件付き容認〉 原子力規制委員会の安全確認を得たもののみ再稼働する	〈条件付き容認〉 世界標準の新基準に適合しない限り原発の再稼働を認めない	〈反対〉	〈反対〉	〈容認〉 橋下徹共同代表は大飯原発再稼働に反対するも一転して容認へ転換	〈反対〉	〈反対〉
脱原発は？	〈する気なし〉	〈触れず〉 自民党に配慮し「原発ゼロを目指す」の表現を削除	〈2030年代〉 2030年代に原発稼働ゼロを可能に。	〈2020年代〉 2020年代の原発ゼロ	〈即時ゼロを〉 即時原発ゼロを	〈順次廃止〉 既存原発は老朽炉等のリスクの高いものから順次計画的に廃止	〈主体的に脱原発はしない〉 結果として既存の原発は2030年代にフェードアウトすることになる	〈10年後に〉 10年後にすべての原発を廃止	〈2023年まで〉 2023年までにすべての原発の完全廃炉に着手
新增設は？	〈推進〉	〈触れず〉 自民党に配慮し「新規着工を認めない」の表現を削除	〈反対〉	〈反対〉	〈反対〉	〈反対〉	〈触れず〉	〈反対〉	〈反対〉
原発輸出は？	〈促進〉				〈輸出中止を〉		〈促進〉		